

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	207	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	民生(児童)委員活動費				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	保健福祉部	福祉課	社会福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(25)地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	25
	一般会計	03.01.01	0061	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 民生委員法及び児童福祉法に基づき設置されている民生委員児童委員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の社会福祉増進に努める民生委員児童委員の活動促進と支援
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 民生委員児童委員が地域で活動していくために必要な研修等を行うため、研修を実施している大田原市民生委員児童委員協議会連合会に補助を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 民生委員児童委員は法に定められた地域福祉の実施主体であり、その活動をサポートする研修を実施することにより、地域福祉の向上が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	研修会数	令和5年度実績	3
②						
③						
事業実施による最終的な成果・効果		①	参加人数	令和5年度実績	300	人
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	民生(児童)委員が地域福祉活動を行っていくために必要な研修会・定例会・情報交換会を実施する連合会に対し、補助金を交付しその活動をサポートしている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		14,821	14,182		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	14,821	14,182			
(c) コストの対前年比			95.69%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	4		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	研修会数	3	3	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	参加人数	300	324	1	増加指標	108.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	啓発活動を充実させるほか、民生委員が地域福祉活動を行っていくために必要な研修会・定例会・情報交換会を実施する。	
	前年度からの 改善結果	改善した	民生委員が地域福祉活動を行っていくために必要な研修会・定例会・情報交換会を充実させる。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	民生委員が地域福祉の中心的役割を担い続けるための研修・活動を促す効果があった。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	民生委員の担い手不足のため、欠員になっている地区がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	啓発活動を充実させるほか、民生委員が地域福祉活動を行っていくために必要な研修会・定例会・情報交換会を実施する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	欠員など課題も多いが、民生委員の地域福祉活動に必要な研修会・定例会・情報交換会の充実を図る。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	難病患者等福祉手当支給	6,720	人	6,353	1	増加指標	94.50	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	難病患者等福祉手当支給	16,800	千円	15,883	1	増加指標	94.50	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		県北健康福祉センター及び栃木県健康増進課における対象者への案内依頼を継続するとともに、市広報への掲載等を実施していく。
	前年度から の改善結果	改善した	県北健康福祉センター及び栃木県健康増進課における対象者への案内依頼を継続するとともに、市広報への掲載等を実施していく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	周知の徹底により、新規認定者数が増加した。 難病患者等は、医療費以外にも、通院費等の日常的な負担が大きくなるため、本事業による支援の必要がある。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	市では、県で認定された難病患者等を把握することができないため、対象者からの申請に漏れがないよう、周知を徹底していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	県北健康福祉センター及び栃木県健康増進課における対象者への案内依頼を継続するとともに、市広報への掲載等を実施していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	県北健康福祉センターと連携し、対象者からの申請に漏れがないように周知を行い、対象者への経済的負担の軽減を行う。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	補助金交付団体数	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	登録ボランティア団体数	132	134	1	増加指標	101.50 %	a	a
②	地域福祉活動日数	240	240	1	増加指標	100.00 %	a	
③	会費収納額	8,939	8,763	1	増加指標	98.00 %	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、各事業への取組に積極的に支援する。		
	前年度から の改善結果	改善した	第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、各事業への取組に積極的に支援する。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	社会福祉協議会の地域福祉活動や各種事業への取組について、市としても支援を行うことができている。	

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	社会福祉協議会が実施する事業は収益が伴わず、ぎんなん基金を取崩しながら事業を実施している。 社会福祉協議会の事業が増える中、併せて職員の増員の必要もあり、今後人件費等の財政支援を検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、各事業への取組に積極的に支援する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	令和6年度を初年度とした第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、社協と随時協力していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	208		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A		シート区分	総合計画		
事務事業名	生活困窮者自立支援事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名					
	保健福祉部	福祉課	社会福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(25)地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	25
	一般会計	03.01.01	0896	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成27年度 ~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 生活困窮者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 「自立相談支援事業」、「住居確保給付金支給事業」及び「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生活困窮状態から早期に脱却し、生活保護に至る人を減らす効果がある。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	相談受付件数	令和4年度実績	80
②			家賃補助相談件数	令和4年度実績	12	件
③			子どもの学習塾開催数	毎週土曜日	50	回
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	自立支援計画作成件数	令和4年度実績	10	件
		②	家賃補助実施件数	令和4年度実績	8	件
		③	子どもの学習塾参加者数	10人×5教室	50	名

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	これまで、社会福祉制度(第1のセーフティネット)と生活保護制度(第3のセーフティネット)で市民生活を支えてきたが、雇用状況の変化の中、これらの仕組みだけでは市民生活を十分に支えられなくなってきているので、この間の生活困窮者自立支援制度(第2のセーフティネット)を手厚くすることで、生活困窮者に対して、生活保護受給に至る前の段階で、自立に向けた支援を行っている。「自立相談支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」は、社会福祉協議会及びNPO法人キャリアコーチに委託している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		23,668	35,824		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
一般財源		23,668	35,824			
(c) コストの対前年比			151.36%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	14
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	4		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	4		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	相談受付件数	80	件	81	2	減少指標	98.80	%	a	d
②	家賃補助相談件数	12	件	6	1	増加指標	50.00	%	d	
③	子どもの学習塾開催数	50	回	48	1	増加指標	96.00	%	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	自立支援計画作成件数	10	件	0	2	減少指標	100.00	%	a	a
②	家賃補助実施件数	8	件	9	1	増加指標	112.50	%	a	
③	子どもの学習塾参加者数	50	名	46	1	増加指標	92.00	%	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		「子どもの学習支援事業」の学習支援のほかに、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの生活支援事業」をあわせて実施する。 これらの事業を実施することにより、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	「子どもの学習支援事業」の学習支援のほかに、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの生活支援事業」を実施する。 これらの事業を実施することにより、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	A	相談内容は幅広く、相談機関として十分機能していると思われる。 経済的支援として実施している「住居確保給付金」については再支給のケースがほとんどであるため、要件を満たさないケースが多く、給付実績についても減少してきている。 学習支援事業は、部活動等の関係で参加人数にばらつきがあるが、効果は上がっていると感じ

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	この制度により、生活困窮者に対して総合的な支援ができるようになり、生活保護に至る前に自立支援策の強化が図れる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	「子どもの学習支援事業」の学習支援のほかに、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの生活支援事業」をあわせて実施する。 これらの事業を実施することにより、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	総合的な相談機関として十分機能しており、必要な機関につなぐ等相談内容に合わせた支援ができています。 「住居確保給付金」の申請件数は減少しているが、「子どもの学習支援事業」等を実施することにより、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	福祉タクシー事業	400	413	1	増加指標	103.30 %	a	a
②	補助金交付団体	3	2	2	減少指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	福祉タクシー事業	12,594	11,071	1	増加指標	87.90 %	b	b
②	補助金交付団体	3	2	2	減少指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	タクシーの利用状況やタクシーの運賃改正等の動向を見ながら、必要であれば、制度の改正を行って行く。	
	前年度から の改善結果	改善した	タクシーの利用状況やタクシーの運賃改正等の動向を見ながら、必要であれば、制度の改正を行って行く。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	新型コロナウイルス感染症も落ち着いてきた事もあるが、使用勝手が良くなったことから、支給額が増えた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	福祉タクシーの利用状況などが個人によって異なり、1精算ごとに3枚までの使用制限を無くして欲しい。透析に通うには枚数が足りないなどの要望を今後検討していく。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	タクシーの利用状況やタクシーの運賃改正等の動向を見ながら、必要であれば、制度の改正を行って行く。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	福祉タクシー事業や大田原市人工透析通院燃料費助成金支給事業、障害者紙おむつ等支給事業の周知を行う。また、福祉タクシー事業について、運賃の改定があれば、対応を検討する。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	重度心身障害者医療費助成	1,499	人	1,465	1	増加指標	97.70	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	重度心身障害者医療費助成	108,000	千円	110,410	1	増加指標	102.20	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		現物給付と、更生医療のような一括で国保連等から請求が来て一括で助成金を支払う等の仕組みを確立できるよう、県へ要望をして行きたい。
	前年度から の改善結果	改善した	現物給付と、更生医療のような一括で国保連等から請求が来て一括で助成金を支払う等の仕組みを確立できるよう、県へ要望をして行きたい。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	重度心身障害者の治療費等の経済的負担の軽減が図られた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	償還払いのため申請期間が過ぎてしまったり申請忘れなどの未払いや、交通手段がない方には申請に不便をかけている。また、助成対象者が精神障害者保健福祉手帳1級所持者にも拡大され、事務量が増大している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	現物給付と、更生医療のような一括で国保連等から請求が来て一括で助成金を支払う等の仕組みを確立できるよう、県へ要望をして行きたい。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	対象者への周知と、現物給付の検討を行う。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	特別障害者手当等支給	1,727	人	1	増加指標	89.30 %	b	b
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	特別障害者手当等支給	33,499	千円	28,936	1	増加指標	86.40 %	b	b
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	申請の説明をする際に、障害の程度について聞き取りを行い、診断書での申請の際には厳密に審査を行う。	
	前年度から の改善結果	改善した	申請の説明をする際に、障害の程度について聞き取りを行い、診断書での申請の際には厳密に審査を行う。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	A	重度障害者に対し、経済的支援を実施することにより、物理的及び精神的な負担軽減を図ることができるため、福祉行政を推進していくうえで必要な事業である。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	手帳交付時に障害者福祉ガイドを用いて、漏れなく説明を行う。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	申請の説明をする際に、障害の程度について聞き取りを行い、診断書での申請の際には厳密に審査を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	B	手帳交付時に、手当についての案内と説明を行い、在宅の重度障害者に対する経済的支援を行う。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	介護・訓練・児童通所給付	1,800	1,950	1	増加指標	108.30 %	a	c
②	自立支援医療	4,000	3,794	1	増加指標	94.90 %	a	
③	補装具費	160	126	1	増加指標	78.80 %	c	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	介護・訓練・児童通所給付	1,800	1,950	1	増加指標	108.30 %	a	c
②	自立支援医療	4,000	3,794	1	増加指標	94.90 %	a	
③	補装具費	160	126	1	増加指標	78.80 %	c	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		引き続き障害者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用や困難ケース増加の対応に向けて、自立支援協議会の各部会や那須地区障害者福祉従事者等連絡会を通し、相談支援専門員のスキルアップと意見・情報共有を図っていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	障害者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用や困難ケース増加の対応に向けて、引き続き相談支援専門員のスキルアップと意見・情報共有を図っていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	A	介護給付、訓練等給付、障害児通所給付等障害者の自立した生活の確保のために必要な事業である。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	自立支援給付費は全国的に増加傾向にある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	引き続き障害者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用や困難ケース増加の対応に向けて、自立支援協議会の各部会や那須地区障害者福祉従事者等連絡会を通し、相談支援専門員のスキルアップと意見・情報共有を図っていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	給付費は増加傾向にあり、併せて相談支援員の負担も増えてきている。 自立支援協議会の各部会や那須地区障害福祉従事者等連絡会を通し、相談支援専門員のスキルアップや情報共有に努め、円滑にサービスが行えるよう進めていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	204	評価年度	令和7年度事業	
		優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名	障害者地域生活支援事業			計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害支援係	政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策
	一般会計	03.01.02	0741	01	00	(24)障害者にやさしいまちづくりの推進
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・障害者及び障害児
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・障害者が自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた様々なサービスの提供を行う。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・意思疎通支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、訪問入浴事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・障害者の自立生活や社会参加を促す。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	地域活動支援センター(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)事業者数	事業所数	8
②				日中一時支援事業所数	事業所数	13	件
③							
成果指標		事業実施による最終的な成果・効果	①	地域活動支援センター(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)利用件数	利用年数(年間延数)	2,100	件
			②	日中一時支援事業利用件数	利用件数(年間延数)	4,400	件
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	平成25年4月から、自立支援法から総合支援法となり、障害福祉サービスの対象範囲が、身体・知的・精神の3障害者に難病患者等も加わり、必要な福祉サービスを受けることが可能となった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
(3) コスト計算	事業費計		89,725	92,090		
	財 源 内 訳	国庫支出金	16,686	15,094		
		県支出金	8,343	7,547		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	3,333	3,333		
		一般財源	61,363	66,116		
(c) コストの対前年比			102.64%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	地域活動支援センター(I・II・III型)事業者数	8	8	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	日中一時支援事業所数	13	17	1	増加指標	130.80 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	地域活動支援センター(I・II・III型)利用件数	2,100	1,831	1	増加指標	87.20 %	b	b
②	日中一時支援事業利用件数	4,400	4,360	1	増加指標	99.10 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		相談支援専門員のスキルアップや後方支援等のため、令和5年4月から大田原市に基幹相談支援センターが設置されたので、福祉課や大田原市障害者相談支援センターと連携して困難ケースに対応できる体制を整える。
	前年度から の改善結果	検討中	相談支援専門員のスキルアップや後方支援等のため、北那須3市町広域連携推進検討会において基幹相談支援センターの共同設置に関する協議を継続して実施する。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	障害者が地域で生活するためには様々な創作的活動や生産活動を提供する場は必要である。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	障害者・障害児の相談件数が年々増加しているため、障害者の相談支援専門員の養成が必要となってくる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	相談支援専門員のスキルアップや後方支援等のため、令和5年4月から大田原市に基幹相談支援センターが設置されたので、福祉課や大田原市障害者相談支援センターと連携して困難ケースに対応できる体制を整える。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	相談支援専門員の後方支援等のため、令和5年度より大田原市に基幹相談支援センターを設置した。困難事例の対応など相談支援体制の充実を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	210	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	生活保護法施行事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	保健福祉部	福祉課	生活福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(26)社会保障の充実	26
	一般会計	03.03.02	0111	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市が実施責任となっている生活保護受給者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生活保護法による保護を実施する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 生活保護法による保護を実施するとともに、就労が可能である生活保護受給者に対し、生活保護就労支援相談員による就労支援を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 就労支援による収入の増加により、生活保護受給者の経済的自立を促すことができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	ハローワーク訪問回数	年間訪問回数÷12月	4	回/月
②			企業訪問回数	年間訪問回数÷12月	8	回/月	
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	生活保護廃止件数	生活保護就労支援相談員の就労支援により生活保護が廃止となった件数	6	世帯	
		②					
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	生活保護就労支援相談員の支援により生活保護が廃止となった件数については、令和4年度の4件に対し令和5年度も4件であった。 生活保護受給者の就労相談122件のうち就労した件数は10件であったが、大幅な就労収入の増加は難しく、前年度と同数となった。
(2)備考	被保護者就労支援相談実績 ・H30(283件)・R1(224件)・R2(160件)・R3(103件)・R4(96件)・R5(122件)

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
財 源 内 訳	事業費計		1,106,716	1,200,000		
	財 源 内 訳	国庫支出金	914,454	889,249		
		県支出金	7,112	3,600		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	15,403	1,200		
	一般財源	169,747	305,951			
(c) コストの対前年比				108.43%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	ハローワーク訪問回数	4	2	1	増加指標	50.00 %	d	d
②	企業訪問回数	8	6	1	増加指標	75.00 %	c	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	生活保護廃止件数	6	4	1	増加指標	66.70 %	c	c
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		求人が増加すると考えられることから、生活保護就労支援相談員が最新の求人情報による就労相談を行い、ハローワーク、ケースワーカー等の関係機関と緊密に連携しながら、被保護者の特性にあったきめ細やかな就労支援を行っていく。
	前年度から の改善結果	改善した	生活保護就労支援相談員が最新の求人情報による面接を行い、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、生活保護受給者の特性や健康、生活状況に応じた就労支援を行うことができた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	B	関係機関が緊密に連携することにより、生活保護受給者の特性や健康、生活状態に応じた就労支援を行うことができた。市内の就労先が限られるため、訪問できた企業数が少ない状況だった。また、生活保護就労支援相談員の支援により生活保護が廃止となった件数については、大幅な就労収入の増加が難しく、昨年度と同数の4件であった。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	今後の課題として、生活保護受給者の就労希望先の職種が様々であるため、希望に沿った選択ができるようあっせん先をさらに確保していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	企業やハローワークへの訪問数を増やすことにより、最新の求人情報の更新とあっせん先の企業数の増加を図る。就労先が増加することにより選択肢が増え、就労を希望する生活保護受給者の特性や健康、生活状況にあった就労先をあっせんすることができる。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	B	企業やハローワークへの訪問回数を増やすことにより、最新の求人情報の更新とあっせん先の企業数の増加を図っていく。